総括研究報告書

課題番号:2020B-6

課 題 名:日本における新しい胎児治療の推進と治療成績の向上に関する研究

主任研究者名 和田誠司 国立成育医療研究センター 周産期・母性診療センター 胎児診療科医長

(研究成果の要約)本研究の目的は新しい治療法の実施と治療後の長期予後を調査するシステムを構築し、日本における胎児治療の発展に貢献することである。新しい胎児治療法の研究として「胎児下部尿路閉塞に対する胎児治療適応の検討と新たな胎児治療に関する研究」、そして「胎児治療後の長期予後を調査するためのシステム整備に関する研究」として胎児治療を実施した症例の長期予後を追跡するためのフォローアップ体制の構築を目指した研究を行った。

- 1)妊娠26週未満に胎児下部尿路閉塞と診断した症例(国立成育医療研究センター、大阪府立母子医療センター)の予後を後方視的に検討した結果、全87例の診療経過を解析した。その結果、胎児下部尿路閉塞は妊娠中絶例、予後不良例が多く、新たな胎児治療法(胎児膀胱鏡下閉塞解除術)の導入が望まれると考えられた。現在は胎児膀胱鏡検査、下部尿路閉塞術の早期安全性試験プロトコールを作成し、倫理審査承認が得られ症例の募集が開始され、2021年5月現在で4例が登録された。
- 2) 当センターで以下の胎児治療を実施した症例 胎児鏡下胎盤吻合血管レーザー凝固術、無心体ラジオ波焼灼術、胎児胸腔羊水腔シャント CPAM 嚢胞羊水腔シャント術、膀胱羊水腔シャント術、胎児輸血を実施しており、胎児治療後の長期予後調査を目的としている。無心体双胎に対する胎児治療を実施した 32 例に(KIDS 乳幼児発達スケール)を送付し 84%の回収率を得られた。

1. 研究目的

胎児治療は子宮内の胎児に対して、胎児 死亡の可能性が高いもしくは生後治療では 間に合わず重度の障害を残す可能性が高い 疾患に対して行われる。双胎間輸血症候群 に対するレーザー手術と胎児胸水に対する シャント術は、当センターが中心に行った 臨床研究で良好な治療成績が示されて治療 法として確立され、2012年に保険収載され たが、有用性が認められている治療法はま だ限られている。下部尿路閉鎖に対する胎 児膀胱鏡手術は新しい胎児治療法で海外で は行われているが、日本では未施行であ る。これらの疾患の胎児治療を実施するた めに準備(人材、機器、麻酔)を整え、倫 理委員会の承認を得て実際に実施する。ま た有効性と安全性を科学的に検証できる仕 組みを作る。

また、もう一つの課題は、無心体双胎、双 胎間輸血症候群、胎児胸水が現在保険治療 の対象となっており、当院でも多くの症例 の実績があるが、胎児治療が実施された症 例の長期予後が十分に明らかにされていない。胎児治療を受ける症例は全国からくるが、その後は各地域で管理を受ける。また生後は産科から新生児科、小児科の管理となるため予後調査が難しい。胎児治療を受けた児の長期予後を明らかにするためのフォローアップ体制の確立が求められる。

2. 研究組織

主任研究者 所属施設 和田誠司 国立成育医療研究センター 周 産期・母性診療センター胎児診療科 分担研究者 小澤克典 同上

3. 研究成果

本年度の研究は、「胎児下部尿路閉塞に 対する胎児治療適応の検討」と、「新しい 胎児治療法の研究、そして胎児治療後の長 期予後を調査するためのシステム整備に関 する研究」の3つのテーマで行っている。

- 1) 胎児下部尿路閉塞に対する胎児治療 適応の検討と新たな胎児治療に関する研究 (分担担当者:和田誠司)
- 1. 胎児下部尿路閉塞に対する胎児鏡下尿路閉塞解除術の早期安全性試験 疫学調査の結果を踏まえ、胎児膀胱鏡検 査、下部尿路閉塞術の早期安全性試験プロトコールを作成し、倫理審査承認が得られ 症例の募集が開始された。
- 2. 胎児下部尿路閉塞の疫学調査 胎児下部尿路閉塞(LUT0)は羊水過少、肺低 形成を来し予後不良である。膀胱羊水腔シ ャント(VAS)等の胎児治療を行う場合があ るが生命予後、腎機能予後は良好とはいえ ない。そのため新たな胎児治療法の導入を 考慮するために現状の管理法による予後を 検討した。妊娠 26 週未満に LUTO と診断し た症例(国立成育医療研究センター、大阪 府立母子医療センター) の予後を後方視的 に検討した結果、全87例のうち合併異常 のない LUTO 症例のうち半数以上が TOP と なっていた。生存例の6か月時腎機能予後 は 7/15 例 (47%) で不良であった。 VAS8 例、前部尿道弁レーザー手術1例を行い、 5 例が生存し6か月時腎機能は正常3例、 腎不全1例、不明1例であった。また胎児 死亡1例、新生児死亡2例、乳児死亡1例 であった。妊娠中絶例、予後不良例が多く 新たな胎児治療法の導入が望まれると考え られた。

2) 胎児治療後の長期予後を調査するためのシステム整備に関する研究(分担担当者:小澤克典)

当センターで以下の胎児治療を実施した症例 に対する長期予後調査を目的として研究を行った。

無心体双胎に対する胎児治療を実施した32例に質問票によるKIDS乳幼児発達スケールを用いて神経学的予後の調査を行った(回収率84%)。神経学的予後は良好な結果が得られた。

4. 研究内容の倫理面への配慮

患者登録は、疫学研究に関する倫理指針、独立行政法人等個人情報保護法を従い実施する。匿名性・個人情報の取り扱いについては十分な配慮をはらう。国立成育医療研究センター倫理委員会で下記課題が承認されている。

課題番号2053:胎児治療後の質問紙に よる長期予後調査

課題番号2307:胎児下部尿路閉塞 (Lower Urinary Tract Obstruction; LUTO) に対する胎児膀胱鏡の早期安全性確 認試験

課題番号 2020-308: 妊娠 26 週未満に胎児 下部尿路閉塞と診断された症例の転帰